

大阪府土地開発公社

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 榮野 正夫	設立年月日	昭和49年5月1日
電 話 番 号	06(6949)5440	法人所管課	都市整備部用地課
所 在 地	大阪市中央区谷町2-2-22	H P ア ド レ ス	https://www.otkk.jp/
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	30,000 千円	100.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額		30,000 千円	
備考			

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤役員	2	1	0	2	1	0	2	1	0
職員	管理職 プロパー職員	1		0	0		0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	22		0	27		0	30		1
	その他	8	8	0	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計	31	8	0	27	0	0	30	0	1
	常勤以外の職員	31		25	29		22	24		18

プロパー職員(27 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,318	千円	平均年齢	50.0	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	10 人以内
	監事	2 人以内
任期	理事	3 年
	監事	3 年

選任方法

理事及び監事は、大阪府知事が任命する
理事長は、理事のうちから大阪府知事が選任する
常務理事は、理事のうちから理事長が選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(債務保証残高)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 公共用地の取得、管理、処分	4,695,000	7,195,000	16,739,494	9,795,000	18,266,738	公共用地の取得、管理、処分
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	4,695,000	7,195,000	16,739,494	9,795,000	18,266,738	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①公共用地の取得、管理、処分 (1)公社資金による事業	道路事業	37,855㎡	14,399㎡	27,683㎡	
	交通安全事業	2,988㎡	500㎡	3,344㎡	
	街路事業	25,260㎡	3,549㎡	12,411㎡	
	河川事業	3,468㎡	225㎡	4,361㎡	
	都市河川事業	0㎡	130㎡	0㎡	
	砂防事業	36,005㎡	13,101㎡	28,492㎡	
	公園事業	8,156㎡	0㎡	7,347㎡	
	大阪府都市整備部事業小計	113,732㎡	31,904㎡	83,638㎡	
	代替地・対償地	3,000㎡	0㎡	3,000㎡	
	その他計	3,000㎡	0㎡	3,000㎡	
	計	116,732㎡	31,904㎡	86,638㎡	
(2)交渉受託	大阪府都市整備部事業	2,677㎡	73㎡	720㎡	
	計	2,677㎡	73㎡	720㎡	
	(1)～(2)合計	119,409㎡	31,977㎡	87,358㎡	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	0	0	
委 託 料		245,643	200,485	446,444	198,378	403,368	
	用地買収業務委託 (随契)	245,643	200,485	446,444	198,378	403,368	都市整備部事業の用地買収に係る委託料
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		4,544,220	3,777,421	701,963	2,588,841	376,009	
(内訳)	地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	6,649	6,448	8,227	6,856	10,721	地方共済組合団体共済部に係る大阪府負担金
	用地費 (公有財産購入費)	1,817,217	1,147,550	211,104	881,848	322,328	用地に係る再取得費
	補償費 (補償金)	2,720,223	2,623,292	482,632	1,700,137	42,960	用地取得に伴う補償に係る再取得費
	機械警備負担金 (負担金)	131	131	0	0	0	新名神関連建設事業所に係る機械警備負担金
合 計		4,789,863	3,977,906	1,148,407	2,787,219	779,377	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	4,695,000	7,195,000	9,795,000
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	7,045,400	10,701,036	13,063,232	2,362,196	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、買収に伴う公有用地の増(2,408,120千円)が主な要因である。 (未払金) 未払金の減少については、用地買収額の減少に伴う事業未払金の減(206,518千円)が主な要因である。 (長期借入金) 長期借入金の増加については、新規用地取得に伴う借入の増(5,000,000千円)が、償還による減(2,400,000千円)を上回ったことによるものである。
	流動資産	7,008,610	10,672,760	13,036,702	2,363,942	
	現金預金	666,216	1,182,872	1,065,379	△ 117,493	
	未収金	20,463	18,695	368	△ 18,327	
	その他流動資産	6,321,931	9,471,193	11,970,954	2,499,761	
	固定資産	36,790	28,276	26,531	△ 1,745	
	有形固定資産	24,988	17,544	12,877	△ 4,667	
	無形固定資産	1,801	733	549	△ 184	
	その他固定資産	10,000	10,000	13,104	3,104	
	負債合計	6,142,889	9,798,524	12,160,721	2,362,197	
	流動負債	1,354,101	2,530,659	2,292,422	△ 238,237	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	1,316,694	2,495,884	2,252,924	△ 242,960	
	その他流動負債	37,407	34,775	39,498	4,723	
	固定負債	4,788,787	7,267,865	9,868,298	2,600,433	
	長期借入金	4,695,000	7,195,000	9,795,000	2,600,000	
	各種引当金	76,938	62,952	69,272	6,320	
	その他固定負債	16,849	9,913	4,027	△ 5,886	
	資本合計	902,512	902,512	902,512	0	
	資本金	30,000	30,000	30,000	0	
	剰余金	872,512	872,512	872,512	0	

損益計算書	公有地取得事業収益	4,594,580	3,770,842	2,581,985	△ 1,188,857	(公有地取得事業収益)(公有地取得事業原価) 公有地取得事業収益及び公有地取得事業原価の減少については、大阪府への事業地売渡しの減(1,188,857千円)によるものである。
	あっせん等事業収益	352,670	289,617	198,378	△ 91,239	
	事業外収益	1	1	6	5	
	当期収益合計	4,947,250	4,060,459	2,780,369	△ 1,280,090	
	公有地取得事業原価	4,594,580	3,770,842	2,581,985	△ 1,188,857	
	あっせん等事業原価	337,193	277,212	195,851	△ 81,361	
	販売費及び一般管理費	16,572	12,406	2,533	△ 9,873	
	当期費用合計	4,948,344	4,060,459	2,780,369	△ 1,280,090	
	当期純利益(損失)	△ 1,094	0	0	0	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	8,927	16,518	19,013	2,495	(職員人件費) 職員人件費の減少については、前年度より全体の職員数が減少したことが主な要因である。
職員人件費	405,820	425,075	415,788	△ 9,287	
退職給付費用	5,000	10,213	6,320	△ 3,893	
減価償却費	18,368	8,514	8,387	△ 127	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／公有地取得事業収益	9.1%	12.0%	17.1%	5.1%pt	(総資産回転期間) 総資産回転期間の増加については、公有用地売却の減に伴う公有用地取得事業収益の減(1,188,857千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／公有地取得事業収益	0.4%	0.3%	0.1%	-0.2%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	
総資産回転期間	総資産／(公有地取得事業収益／12) (月)	18.40	34.05	60.71	26.66	
売上高経常利益率	経常利益／公有地取得事業収益	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、買収に伴う公有用地の増(2,408,120千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	517.6%	421.7%	568.7%	147.0%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	66.6%	67.2%	75.0%	7.8%pt	

2 令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

(資産の部)			
1	流動資産		
(1)	現金及び預金	1,065,378,966	
(2)	事業未収金	368,480	
(3)	公有用地	11,657,435,818	
(4)	代行用地	310,841,645	
(5)	代替地	1,000	
(6)	貯蔵品	139,300	
(7)	前払費用	2,530,748	
(8)	未収収益	5,730	
	流動資産合計		13,036,701,687
2	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	建物又はその附属設備	105,005	
イ	工具・器具及び備品	759,907	
ウ	リース資産	12,011,945	
	有形固定資産合計	12,876,857	
(2)	無形固定資産		
ア	電話加入権	42	
イ	その他の無形固定資産	549,450	
	無形固定資産合計	549,492	
(3)	投資その他の資産		
ア	その他の長期資産	13,104,160	
	投資その他の資産合計	13,104,160	
	固定資産合計		26,530,509
	資産合計		13,063,232,196
(負債の部)			
1	流動負債		
(1)	未払金	2,252,924,192	
(2)	前受金	19,200	
(3)	預り金	4,717,063	
(4)	引当金		
ア	賞与引当金	26,776,450	
(5)	1年内返済リース債務	7,985,340	
	流動負債合計		2,292,422,245
2	固定負債		
(1)	長期借入金	9,795,000,000	
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	69,271,705	
(3)	リース債務	4,026,605	
	固定負債合計		9,868,298,310
	負債合計		12,160,720,555
(資本の部)			
1	資本金		
(1)	基本財産	30,000,000	
	資本金合計		30,000,000
2	準備金		
(1)	前期繰越準備金	872,511,641	
(2)	当期純利益	0	
	準備金合計		872,511,641
	資本合計		902,511,641
	負債・資本合計		13,063,232,196

3 令和6年度損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益		
(1)	公有地取得事業収益	2,581,984,973
(2)	あっせん等事業収益	198,378,400
		2,780,363,373
2 事業原価		
(1)	公有地取得事業原価	2,581,984,973
(2)	あっせん等事業原価	195,851,400
		2,777,836,373
	事業総利益	2,527,000
3 販売費及び一般管理費		
(1)	当期計上販売費及び一般管理費	75,527,871
(2)	販売費及び一般管理費のうち公有用地勘定振替	△ 72,995,000
		2,532,871
	事業損失	△ 5,871
4 事業外収益		
(1)	受取利息	5,871
		5,871
	経常利益	0
	当期純利益	0

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ．最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)	%	97.0	93.0	82.8	35	0	15/50 【30%】
	出先事務所(新名神高速道路事務所を除く)職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)	件	8.53	7.10	9.34	15	15	
Ⅱ．設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	15	30/30 【100%】
	幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	10	
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額 (短期保有分)	億円	37.7	4.0	25.8	5	5	
Ⅲ．健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率 (新名神高速道路事業を除く) (人件費/用地取得額)	%	6.27	8.98	9.86	20	0	0/20 【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・効率的な用地取得については、移転先確保が困難な案件の増加や近年の地価上昇傾向を受け、これまで以上に用地取得に時間を要することとなった結果、「用地取得の進捗率」は目標未達成となったが、地権者の事情を踏まえた丁寧な説明と交渉により、「出先事務所職員1人当たりの契約件数」は目標を達成した。 ・経営コストの抑制については、大型物件の減少などにより用地取得額が減少したこと、また民間における賃金上昇を踏まえたこと等から人件費が増加したことに伴い、目標未達成となった。 ・公有用地の売渡しについては、府に買戻しの必要性について理解を求め、適切な対応を要請したこと等により、計画以上の売渡しを実現した。 ・令和7年度においては、用地取得の専門機関として、計画的な研修や効果的なOJTの実施などによる専門性の向上など、マンパワーアップを図るとともに、案件の適性を踏まえたきめ細かい対応などにより、効率的な用地取得に努める。	45

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
最重点目標の「効率的な用地取得」に係る項目が目標未達となっていたが、用地交渉において移転先の確保が契約締結の条件等、公社の自助努力のみで解決できないことも要因に含まれる。 「経営コストの抑制」の目標未達に関しても、非常勤職員の活用等、可能な限り人件費抑制に努めているものの、昨今の賃上げや府の事業計画の多寡に左右されることもあり、やむを得ない部分があることも理解できる。 目標未達の項目に関しては、成果測定指標の再考も含め、府と公社で密に連携を取って今後の対応を検討していく。 引き続き、公社においては用地取得の専門機関として真価を発揮できるよう、人材育成や知識の継承等に最大限努めてもらいたい。	(評価) ・「出先事務所職員1人当たりの契約件数」等の成果測定指標については、目標達成したものの、最重点目標である「用地取得の進捗率」や「用地取得に係る人件費比率」については、未達成となっており、目標達成に向けた取組みが求められる。 (指導・助言) ・「用地取得の進捗率」については、進捗率の向上につながる対応策等を検討及び実施することで、目標達成を目指すこと。 ・「用地取得に係る人件費比率」については、有為な人材の発掘により再雇用職員の確保を図るとともに、事業量に見合った職員定数の設定や適材適所の人員配置を行うなどにより、人件費比率の増嵩を抑えるよう努めること。 ・組織力の向上を図るため、中期的な研修計画を策定する等、職員の育成を行い、専門性を確保・継承できるような体制づくりに取り組むこと。	45	C

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○存続 ・府の用地取得規模が一定程度縮小する(公社を活用せず府の用地取得体制のみで実施できる規模)までは、公社を活用した用地取得体制を維持する ・新規取得した用地の計画的な処分に努める

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○用地取得の難度が高まる中、用地取得の専門機関としての力量を一層高め、府や国等関係機関の事業推進に寄与する。

■ 大阪府の施策

- ・土地対策の推進

基本方針

1 効率的な用地取得

事業推進等の観点から、府と綿密に連携し、できるだけ早期の用地買収を実現すべく、個々の課題に応じて事業計画や買収計画の見直し、場合によっては収用・訴訟手続きによる促進など適宜適切な手法を活用して、効率的な事務の執行と計画的な用地取得に努める。さらなる「選択と集中」により、府の依頼に基づく公社の強みを活かした、より効率的な用地取得を目指す。

2 組織力の向上・保有資産の解消

- ・専門性の確保・継承に努める。
- ・保有資産の状況、買戻し実績を事業ごとにきめ細かく把握し、適正な資産管理を行うとともに、府としては、長期保有資産を新たに産み出さないよう、短期保有分の4年以内の買戻しの徹底に努める。

3 経営コストの抑制

再雇用職員の登用などにより人件費の抑制に努めながら、用地取得の実績につなげていく。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 効率的な用地取得

- ・用地取得の進捗率
(1年以内の契約済件数／集中取組区間での新規交渉件数)
- ・出先事務所職員1人当たりの契約件数
(土地・補償の契約件数／出先事務所職員数)

② 組織力の向上による専門性の確保・継承

- ・新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修理解度80%以上の職員の割合
- ・幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合

③ 公有用地の売渡し

- ・府への公有用地売渡し額（短期保有分）

④ 経営コストの抑制

- ・用地取得に係る人件費比率
(人件費／用地取得額)

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値 (未策定)
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)	%	97.0	82.8	91.5	35	-
	出先事務所職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)	件	8.53	9.34	8.41	15	-
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○土地開発公社は、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行うため、「公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年6月15日法律第66号)」に基づき、大阪府の全額出資により、昭和49年に設立された特別法人である。 ○以来、用地取得のノウハウを蓄積した専門機関として、土地を計画的に確実に取得することができ、また、金融機関から機動的に資金借入ができる特性を活かし、国、府、市、西日本高速道路株式会社等関係機関からの要請を受け、公共事業用地の取得を着実に実行し、業績を上げてきた。 ○近年、大阪府においては、住宅や各種店舗が連担する道路の幅幅などの事業に代表されるように、住宅や店舗の軒先の買収が必要であったり、ひとつの買収地に複数の権利者(賃貸マンションの借家人など)との交渉が必要なケースが多くなるなど、難度の高い案件が増加している。このような事業環境の中で、用地取得の専門機関としての力量を一層発揮することが当公社により強く求められていることから、公社の最大のミッションである、効率的な用地取得に努め、府をはじめ関係機関の事業推進に寄与していくことを最重点目標とした。						
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○上記のような事業環境の変化に加え、権利者の公共事業に対する意識の変化や資産に対する権利意識の高まりなどが相俟って、用地買収自体の困難度はますます高まる状況にある。 ○一方、府や国等関係機関からは、事業効果の早期発現のため事業期間に占めるウエイトの高い用地買収期間の厳守が求められており、効率的な用地取得の推進を図ることが従来にも増して重要となっている。 ○用地取得に当たっては、「選択と集中」の観点をより一層採り入れていくことが重要である。とりわけ府の依頼に基づく集中取組区間において、新規に交渉をスタートさせた案件は、可能な限り短期間で買収できるよう、組織一丸となって、効率的な用地取得を進めていく。 ○買収交渉を迅速に進めるには、交渉の初期段階から権利者との信頼関係を構築することが肝要である。そのため、大阪府が行う事業説明や土地測量なども府と連携して対応し、買収範囲確定後、速やかに交渉を進められるよう取り組んでいく。 ○また、用地取得の専門機関としての実質を常態として備えることがとりわけ重要であり、中長期的な視野で人材の確保等組織体制の維持充実に意を用いるとともに、新規採用職員の実務研修、管理職養成研修などを通じて、職員の資質の向上やノウハウの蓄積等に不断に取り組む。						○道路及び街路の整備のための用地買収 広域連携の強化や物流の効率化に資する道路ネットワークの充実・強化を図るため、大阪羽曳野線(都計道路八尾富田林線)、豊中岸部線、茨木摂津線(都計道路茨木箕面丘陵線)、大阪河内長野線などの用地買収 ○交通安全対策の用地買収 通学路や事故危険箇所等、緊急性の高い道路における歩道の設置や交差点改良等の用地買収や、過去に整備したにもかかわらず追加工事が必要となり狭隘箇所を抱えるなど難易度の高い、柏原駒ヶ谷千早赤阪線、都戸大堀線などの用地買収 ○河川改修等の用地買収 「真に水害に強いまち」の実現に向け、一級河川天見川、二級河川牛滝川等の改修にかかる用地買収 ○府の依頼に基づく集中取組区間において、交渉をスタートさせた案件は、1年で約80%以上の用地取得をめざすことを最低ラインとし、1年以内に用地取得した過去3年間の平均値91.5%を上回ることができるよう、精力的に取り組む。
活動方針	○令和7年度の大阪府都市整備部の事業目標は、「万博の成功と万博をインパクトにした大阪の成長の実現」「ひとと環境にやさしい住まいとまちの実現」であり、引き続き、「大阪府都市整備中期計画」(令和3年1月)の重点施策の体系「大阪・関西のさらなる成長に必要なインフラの強化」、「防災・減災、安全・安心の強化」、「都市魅力の向上と住みよい環境づくり」に向け、以下のとおり事業の推進に努める。 ①府が令和7年度予算として打ち出した、「道路及び街路の整備」「交通安全対策の推進」など総合的な交通政策に取り組む事業を重点として、各種事業が円滑に推進されるよう、当公社としても効率的な用地取得に努める。 ②経営コストについては、人件費抑制に努めながら、費用対効果の面からの目標達成をめざす。						

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値 (未策定)	戦略目標達成のための活動事項
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	－	用地取得の専門機関として公社が役割を果たしていくには、人材を確保し、確保した人材の早期育成が不可欠である。このため、経験の少ないプロパー職員等を対象に実践力向上に重点を置いたベテラン職員による研修を複数回行うことにより、実践力向上、専門性・ノウハウの継承につなげていく。
	幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	－	組織の基幹職員となるプロパー職員を対象に、現場の支所長、本局課長・G長候補としての養成研修を実施。その成績は昇格の判断材料にも資する。
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額 (短期保有分)	億円	37.7	25.8	0.7	5	－	大阪府に対し、新たな長期資産保有を産み出さないよう、取得後4年以内の計画的な買戻しの徹底を要請。 ※目標値については、府の計画値で、これを確実に上回るよう強く要請する。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率 (人件費/用地取得額)	%	6.27	9.86	9.86	20	－	限られた人員の中で用地取得の専門機関として効率的な用地取得を実施していくことにより、目標値達成を図っていく。
------------	-----------------------------	---	------	------	------	----	---	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値